

# 第139回 伊丹市内企業の景気動向調査

本所では、伊丹市内企業の景気動向を把握するため、四半期ごとに標記調査を実施しているが、このほど、第139回調査の結果を取りまとめた。本調査時点は10月下旬、調査対象期間は平成27年7月～9月期、景気動向については「直前期」、経営動向については原則として「前年同期」と比較してもらった。

今回の調査結果（回答64社）によると平成27年7月～9月の景気実績は「上昇」回答14.1%（前回2.0%）、「下降」回答20.3%（前回26.5%）、景気見通しは、「上昇」回答17.2%（前回4.1%）、「下降」回答17.2%（前回28.6%）マイナンバー制度についての対応は、「進めている」70.3%、「進めていない」20.3%となり、各社とも従業員への制度の周知や管理方法等の対策措置をとっている。

## 〔景気動向について〕

### 業界の景気

	上 昇		横ばい		下 降	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般工業	14.7	4.0	61.8	64.0	23.5	32.0
食料品工業	20.0	0.0	60.0	87.5	20.0	12.5
商 業	0.0	0.0	71.4	100.0	28.6	0.0
建 設 業	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
運 輸 業	0.0	0.0	66.7	25.0	33.3	75.0
サービス業	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
全 業 種	14.1	2.0	65.6	71.4	20.3	26.5

### 今後の景気の見通し

	上 昇		横ばい		下 降	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般工業	17.6	8.0	64.7	68.0	17.6	24.0
食料品工業	40.0	0.0	40.0	50.0	20.0	50.0
商 業	0.0	0.0	71.4	100.0	28.6	0.0
建 設 業	0.0	0.0	100.0	85.7	0.0	14.3
運 輸 業	16.7	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0
サービス業	33.3	0.0	66.7	50.0	0.0	50.0
全 業 種	17.2	4.1	65.6	67.3	17.2	28.6

### マイナンバー制度についての対応

	進めている	進めていない	わからない
一般工業	76.5	14.7	8.8
食料品工業	100.0	0.0	0.0
商 業	28.6	57.1	14.3
建 設 業	66.7	33.3	0.0
運 輸 業	50.0	33.3	16.7
サービス業	83.3	0.0	16.7
全 業 種	70.3	20.3	9.4

## 〔回答企業の業種別分布〕

業 種 項 目	対象数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
一般工業	60	34	56.6	53.1
食料品工業	15	5	33.3	7.8
商 業	30	7	23.3	10.9
建 設 業	20	6	30.0	9.4
運 輸 業	10	6	60.0	9.4
サービス業	15	6	40.0	9.4
全 業 種	150	64	42.6	100.0

## 〔産業別業況DI値〕

	業 況	売 上	採 算	仕入単価	従業員
一般工業	▲20.6	▲14.7	▲20.6	▲41.2	5.9
食料品工業	0.0	0.0	▲20.0	▲20.0	0.0
商 業	0.0	▲14.3	0.0	▲14.3	14.3
建 設 業	0.0	16.7	▲16.7	▲66.7	16.7
運 輸 業	▲16.7	▲50.0	0.0	33.3	▲16.7
サービス業	16.7	16.7	50.0	▲33.3	50.0
全 業 種	▲10.9	▲10.9	▲9.4	▲31.3	9.4

(注) DI = (増加、好転などの回答割合) - (減少、悪化などの回答割合)  
業況、採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

## 〔ご意見〕 ※一部抜粋

### マイナンバー制度対応における問題点について

制度の内容が十分にわかりづらく、今後の対応について先行きが不透明である。

罰則基準がわからない。

従業員への制度に関する周知が難しい。

各個人がいつマイナンバーを入手できるか不明である。

写真付きの免許等が無い場合が多いため、従業員と扶養家族の本人確認が困難である。

マイナンバー取扱者の作業区を仕切る等の物理的安全管理措置が対応しにくい。

行政の対応が悪く、不祥事が多いため不安を感じる。

作業量や対応コストが増加する。

今後も詳しい説明がほしい。

### その他

従業員不足で仕事が回せず、売上向上しない。

時給が高くなり保険にも入らないといけなくなるし、利益が少なくなるため見通しが暗い。

電気代の高騰や原材料価格上昇分の転嫁が困難の中、見積価格はいぜん厳しいまま。

原油価格が今年は安値なので、仕入費用が軽減されている。

大企業の影響が大きい。

法人税や市民税等の税制面での特例実施を。